

漁業金融と 信用保証保険への期待

水産庁漁政部水産経営課長
清水 浩太郎

近年さんま、するめいか、秋サケなどの深刻な不漁が続いています。一方でマイワシの漁獲が増えたり、ブリやサワラが北海道でも獲れるようになるなど、我が国の豊かな海は大きく変化しています。

漁業は、天然資源である魚を漁獲する産業であり、資源管理や操業の安全性の確保など農業とは違う難しさがあります。漁業者の技術・経験はもちろんのこと、漁船や漁具、漁労機器も大事で、多額の設備投資が必要になります。

農林漁業信用基金と漁業信用基金協会には、正に縁の下の力持ちとして漁業者の皆様の設備投資の円滑化に役割を発揮していただいています。

漁業信用基金協会は昨年二次合併して全国化を果たしました。また、来年4月には信漁連が全国3ブロックで統合する予定です。農協系統と比べると規模は極めて小さいですが、それだけに大きな危機感を持って組織再編に取り組んでいただいていることに改めて敬意を表する次第です。

言うまでもなく、組織の合併がゴールではなく、広域信漁連や全国協会がいかに津々浦々の漁業者の皆様の資金ニーズに応えていくかが重要です。しかしながら、合併に当たり、店舗の再編等による組織の効率化は避けては通れませんので、そのままでは浜との接点が希薄化してしまうおそれがあります。

ポイントは漁協との連携だと思います。漁協は漁業者にとって最も身近な存在として、日々組合員とコミュニケーションをとっています。また、販売・購買事業や営漁指導事業を通じて、組合員の経営状態を把握することができます。漁協としっかり連携して、組合員に寄り添い、タイムリーな融資を行っていくことが系統金融の役割であり、系統金融の強みでもあると思います。

昨年暮れから、当課の職員で手分けをして全国を回っています。各地で信漁連、基金協会、都道府県に加え、漁協にもお邪魔して意見交換を行ってきました。私自身も10近くの道県を回らせていただきました。

信漁連の広域化を見据えて積極的な融資姿勢を示す県域、右肩下がりで縮小傾向に悩む県域など、それぞれ状況は違いましたが、組合員の減少、水揚げの減少など厳しい状況の中、各地で懸命に取り組まれている姿が印象的でした。

不漁による漁業者の廃業、漁協経営の悪化など、悲痛な声もお聴きしましたが、活魚出荷や輸出など積極的な取組により不漁の影響を最小限に食い止めている漁協や、イワシやサバなど獲れる魚種へのシフト、さらには養殖へのチャレンジなど、次の手を真剣に考えている漁協のお話も聴かせていただきました。

こうしたチャレンジを引き出し、応援するのが系統金融であり、農林漁業信用基金には、水産金融・漁業経営のプロとして、この苦境をどのようにして乗り越えていくか、漁業者とともに考え、サポートしていただくことを期待しています。

新型コロナウイルス感染症の影響で、漁業をめぐる環境はさらに厳しくなっていますが、今後も皆様の生の声をお聴きしながら、全力で支援していきたいと考えています。